

阿波銀行

ディスクロージャー誌
資料編

2022

コーポレートデータ

当行グループの事業の内容／連結子会社の状況	2
組織図	3
役員一覧	4
株主の状況／従業員の状況	5
中小企業の経営支援と地域活性化	6
四国アライアンス	7
主要な業務の内容	8
主要な商品・サービス	9
手数料一覧	13
店舗等一覧	14
あわぎんインターネット・モバイルバンキング／休日相談への対応状況	17

連結情報

事業の概況	18
主要な経営指標等の推移	18
連結財務諸表	19
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	29
連結自己資本比率	30
セグメント情報等	30
会計監査人の監査の状況	31

単体情報

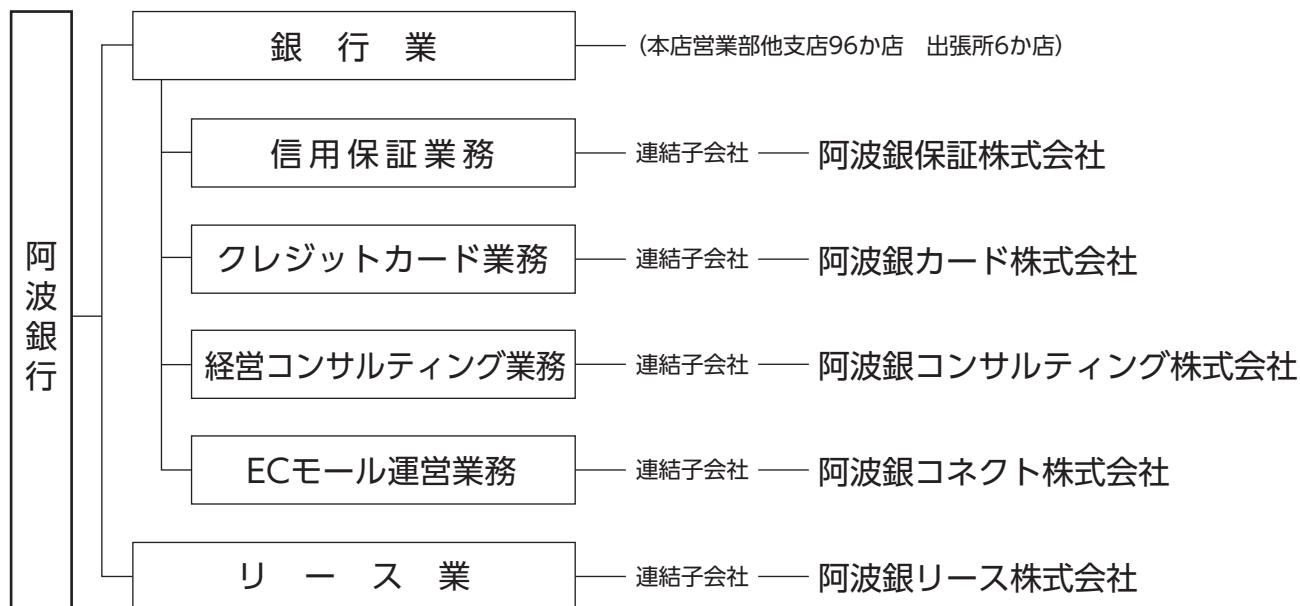
事業の概況	32
主要な経営指標等の推移	32
財務諸表	33
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	40
資産査定額	40
単体自己資本比率	40
損益の状況	41
営業の状況	43
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	48
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	51
会計監査人の監査の状況	52

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2022」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(2022年6月30日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合」(連結子会社)、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「四国アライアンスキャピタル株式会社」(持分法非適用の関連会社)、「Shikokuブランド株式会社」(持分法非適用の関連会社) および「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(持分法非適用の関連会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(2022年6月30日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀保証株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 623-3617	1975年6月 2日 110百万円	銀行業	100.00
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	1990年2月 6日 150百万円	銀行業	100.00
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 654-0321	2014年7月31日 100百万円	銀行業	100.00
阿波銀コネクト株式会社 〒770-8601 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1 (阿波銀行本部ビル内) (088) 656-7936	2021年1月15日 100百万円	銀行業	100.00
阿波銀リース株式会社 〒770-8053 徳島市沖浜東三丁目46番地 (088) 622-2424	1974年1月23日 180百万円	リース業	100.00
あわぎん成長企業投資事業有限責任組合 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地	2018年10月 4日 1,388百万円	銀行業	—

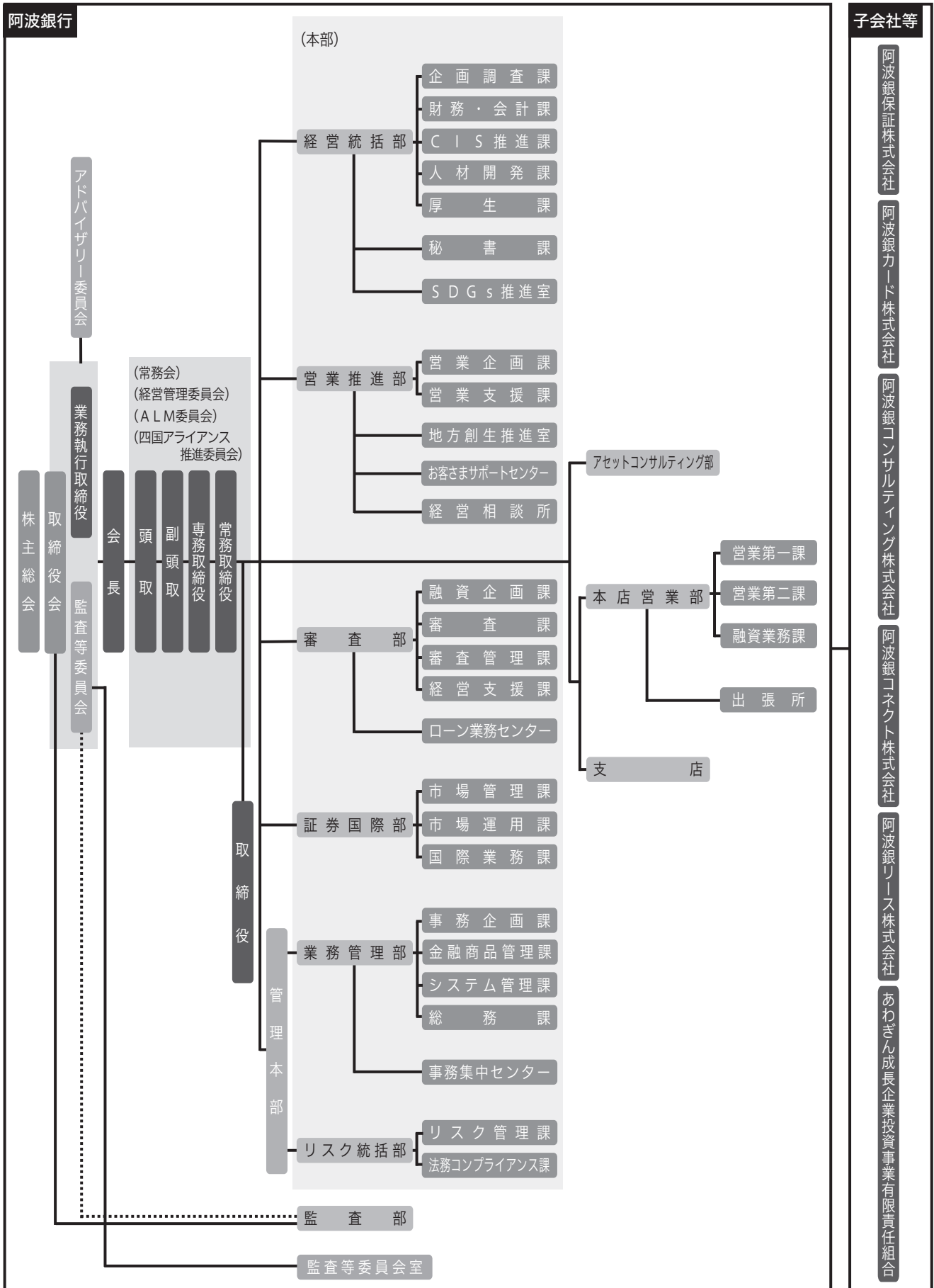
(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

組織図



(2022年6月30日現在)

役員一覧

取締役

取締役会長

おか だ よし ふみ
岡田 好史

代表取締役頭取

なが おか すすむ
長岡 奨

代表取締役専務

ふく なが たけ ひさ
福永 丈久

常務取締役

やま と しろう
大和 史郎

常務取締役

にし ひろ かず
西 大和

常務取締役

やま した まさ ひろ
山下 真弘

取締役

(県北広域エリア母店長兼
鳴門支店長兼大津支店長)

み かわ ひろ あき
三河 広明

取締役

(徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長兼
両国橋支店長兼かちどき橋支店長)

い とう てる あき
伊藤 輝明

取締役監査等委員

取締役監査等委員

おお にし やす お
大西 康生

取締役監査等委員

すみ とも やす ひこ
住友 康彦

社外取締役監査等委員

その き ひろし
園木 宏

社外取締役監査等委員

よね ぼやし あきら
米林 彰

社外取締役監査等委員

の だ せい こ
野田 聖子

社外取締役監査等委員

や べ たけし
矢部 剛

社外取締役監査等委員

はし づめ まさ き
橋爪 正樹

執行役員

執行役員

(中四国広域エリア母店長兼高松支店長兼丸亀支店長)

はま お かつ や
浜尾 克也

執行役員

(関東広域エリア母店長兼東京支店長)

ばん とう かつ ひろ
板東 克浩

執行役員

(関西広域エリア母店長兼鴨島支店長)

おか べ とし あき
岡部 敏明

執行役員

(審査部長)

ただ つ さとし
忠津 聡

執行役員

(営業推進部長)

さ さ ひで き
佐々 英毅

執行役員

(関西広域エリア母店長兼大阪支店長)

ゆ あさ ふみ たけ
湯浅 文健

執行役員

(経営統括部長)

ふじ くら せい じ
藤倉 誠司

執行役員

(県南広域エリア母店長兼阿南支店長兼見能林支店長)

さか た ひろ ゆき
坂田 寛行

(2022年6月30日現在)

コーポレートデータ 株主の状況／従業員の状況

■株主の状況

大株主 (2022年3月31日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数(発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,108 (9.79)
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585 (3.77)
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,335 (3.18)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140 (2.71)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140 (2.71)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932 (2.22)
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833 (1.98)
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803 (1.91)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	771 (1.83)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	745 (1.77)
計	—	13,394 (31.92)

- (注) 1. 上記のほか当行保有の自己株式1,286千株があります。
 なお、自己株式には、役員報酬BIP信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託が保有する当行株式202千株及び114千株は含まれておりません。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,108千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 771千株

株式所有者別内訳 (2022年3月31日現在)

(人、単元、%)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	40	23	1,374	126	1	9,008	10,572	—
所有株式数	—	128,872	3,515	139,641	40,317	1	118,773	431,119	128,100
所有株式数の割合	—	29.89	0.82	32.39	9.35	0.00	27.55	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,286,504株は「個人その他」に12,865単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式が、「金融機関」の欄に2,023単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
 3. 阿波銀グループ職員持株会専用信託が保有する当行株式が、「金融機関」の欄に1,148単元含まれております。
 4. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

■従業員の状況

2021年3月期				2022年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,318人	41歳9月	18年7月	397千円	1,308人	42歳3月	19年0月	379千円

金融ADR制度への対応

当行は、以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか指定金融ADR機関もご利用いただけます。

〈当行が契約する指定金融ADR機関〉

全国銀行協会 (銀行業務)

0570-017109 または 03-5252-3772

全国銀行協会相談室 受付時間
月～金曜日(祝日等除く)午前9時～午後5時

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することが出来る制度です。

信託協会 (信託業務)

☎0120-817-335 または 03-6206-3988

信託相談所 受付時間
月～金曜日(祝日等除く)午前9時～午後5時15分

■中小企業の経営支援と地域活性化

【経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

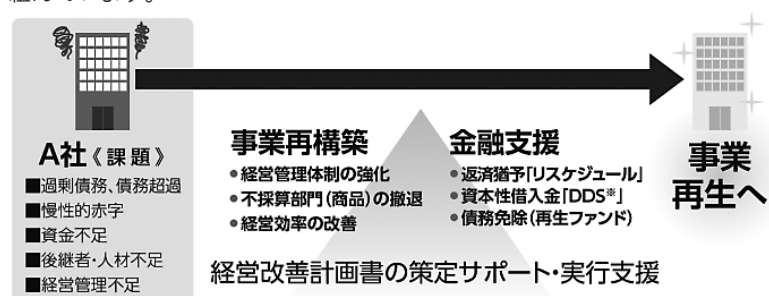
項目	2021年 4月～ 2021年 9月末	2021年10月～ 2022年 3月末
① 新規に無保証で融資した件数	2,710件	2,661件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0件	0件
③ 新規融資件数	6,051件	5,732件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/③) × 100)	44.8%	46.4%

●事業承継時における保証徴求割合(4類型)

項目	2021年 4月～ 2021年 9月末	2021年10月～ 2022年 3月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	16.0%	14.5%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	33.9%	34.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	39.2%	40.9%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	11.0%	10.2%

【事業再生を支援】

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



中小企業再生支援協議会 | 阿波銀コンサルティング | 阿波銀行 | 官民再生ファンド | 地域経済活性化支援機構

ソリューション内容
<ul style="list-style-type: none"> ■ 当行が中心になり、事業再生に向けた取組みに着手。 ■ 外部コンサルタントを導入し、経営改善計画の策定、経営管理面の見直しに着手。 ■ 中小企業再生支援協議会等の支援を受け、財務面・信用力の強化を図るため、金融支援としてDDSを含めた経営改善計画を策定。

※【DDS】
金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

経営改善・事業再生への支援実績(2021年度)

貸出条件の変更を行っている企業の経営改善計画進捗状況

条件変更先数	887件
好調先	10件
順調先	43件
不調先	834件

好調先…… 売上高が計画比120%超の先
 順調先…… 売上高が計画比80%以上120%以下の先
 不調先…… 売上高が計画比80%未満の先
 (うち経営改善計画なし先717件)

●経営改善支援に向けた取組状況(2022年3月末現在)

経営改善支援取組み率	4.4%
(経営改善支援取組み先数：165件/期初債務者数：3,736件)	
ランクアップ率	3.6%
(ランクアップ先数：6件/経営改善支援取組み先数：165件)	
再生計画策定率	43.6%
(再生計画策定先数：72件/経営改善支援取組み先数：165件)	

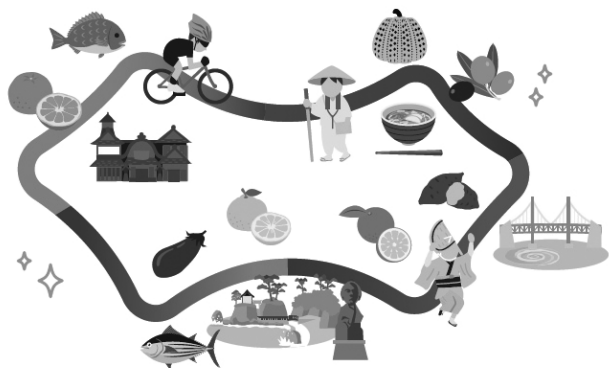
■ 四国アライアンス

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展

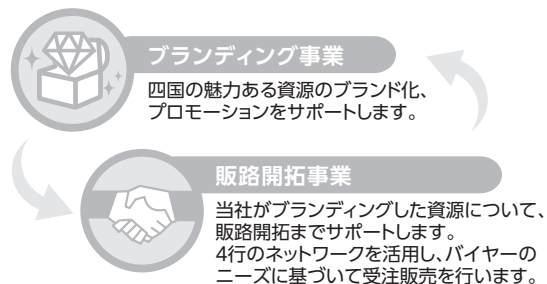
|| 地域商社「Shikokuブランド株式会社」

2020年4月に4行の共同出資により、地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社事業を営む銀行業高度化等会社「Shikokuブランド株式会社」を設立しました。国内外に四国の魅力を発信することで、新たな付加価値創出につながる経済の好循環をめざします。

 Shikokuブランド株式会社



ブランディングと販路開拓をワンストップで提供し、相乗効果を生み出します。



【概要】

会社名	Shikokuブランド株式会社
住所	香川県高松市丸亀町15番地7
代表者	代表取締役社長 星野 良浩
事業内容	地域製品のブランディングおよび販路開拓支援
設立日	2020年4月1日
資本金	1億円
株主構成	阿波銀行25%、百十四銀行25%、伊予銀行25%、四国銀行25%

|| 四国アライアンスキャピタル

4行出資によるファンド運営会社であり、企業の事業承継や成長、再生の過程で生じるさまざまな課題解決に向けて、ファンドを通して資本と経営の両面からサポートを行っています。投資先経営陣との綿密な対話をもとに、一丸となって企業価値向上をめざしています。



しこく創生ファンド(事業承継・成長等)

しこく創生2号ファンド(事業承継・成長等)

しこく中小企業支援ファンド(企業再生)

当ファンドは、地域の中堅・中小企業を主な投資対象とし、投資先企業の中長期的な成長を支援することにより、地域経済・産業の活性化や創生に貢献します。

【概要】

会社名	四国アライアンスキャピタル株式会社
住所	愛媛県松山市三番町4丁目12番地1
代表者	代表取締役社長 竹田 雅弘
事業内容	株式・社債等への投資業務・投資事業組合財産の運営管理等
設立日	2018年1月5日
資本金	1億円
株主構成	阿波銀行25%、百十四銀行25%、伊予銀行25%、四国銀行25%

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、無利息普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。

(2) 手形および電子記録債権の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っています。

5. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

6. 社債の受託等

社債の受託業務等を行っています。

7. 信託業務

公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しています。

8. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務
- ⑦ 損害保険窓口販売業務
- ⑧ 生命保険窓口販売業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金融商品仲介業務

(6) M&A仲介業務

(7) 確定拠出年金運営管理業務

(8) リース仲介業務

(9) 遺言信託・遺産整理媒介業務

(10) 店頭デリバティブ取引業務

(2022年5月31日現在)

コーポレートデータ 主要な商品・サービス

●預金

商品名		しくみと特徴	
流動性預金	当座預金	会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	
	普通預金	給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。	
	無利息普通預金(決済用預金)	全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。	
	通知預金	まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。	
	スーパー貯蓄預金	お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。	
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者一人あたり1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
	あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ結婚・子育て資金を目的として贈与した資金を、受贈者一人あたり1,000万円(結婚関係費用については300万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
譲渡性預金(NCD)		5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。	
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース	6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける商品です。預け入れ期間は1年もしくは3年に限らせていただきます。	
	利息分割受取型定期預金	お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。	
	ニューしあわせ期日指定定期預金	お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)	
	変動金利定期預金	お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。	
年金定期預金	年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。		
積立型預金	財形預金	お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。	
	積立式定期預金 たまるくん	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立した個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。	
	定期積金	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。	
複合型口座	総合口座	普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な商品です。	

(2022年5月31日現在)

コーポレートデータ 主要な商品・サービス

●主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額		ご融資期間
住宅関連ローン	住宅ローン (固定・変動金利選択型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～40年
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～35年
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～8,000万円		15年～35年
	無担保型住宅ローン	・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円		1年～15年
	ソーラーローン	・太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内	15年以内
	住まいのリフォームローン	・住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に必要なあらゆる資金	50万円～500万円		
	住宅ローン長期火災保険		火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。		
お支払い自由なローン	カードローン	自由(事業性資金は除きます)	10万円～800万円(10万円単位)		3年(自動更新)
	パワーアップカードローン		10万円・30万円・50万円(3種類)		
	カードローンエース		50万円・100万円(2種類)		
	ワイドローン(フリープラン)		10万円～500万円		6カ月～10年
	フリーローン(自由自在)		10万円～500万円		6カ月～10年
	住宅サポートローン		10万円～500万円		6カ月～20年 (300万円以下は15年以内)
防資 災金	防災ローン	・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円		6カ月～10年
車口 関 係 ロ ー ン	ワイドローン(マイカープラン)	・マイカーの購入、維持にかかる費用および免許取得費用	10万円～1,000万円		6カ月～10年
教育 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および下宿代等の生活費を含む学資資金	カードローン型 30万円～500万円 証書貸付型 30万円～1,000万円	カードローン型 6カ月～17年 証書貸付型 6カ月～17年	
	教育ローン (日本政策金融公庫)	中学校卒業以上のお子さまの対象となる教育施設における入学資金・在学費用など	お子さまお一人につき350万円以内 (一定の要件に該当する場合は) 450万円以内		15年以内 (交通遺児家庭または 母子・父子家庭等の方 については18年以内)

(ご注意) ご融資対象が限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年収やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限ります。

(2022年5月31日現在)

●主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業応援ローン	事業性評価に基づいたご融資を通じてお客さまのニーズや経営課題を共有し、成長支援に取組むローンで、成長促進型コペナツの取扱いが可能です。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん企業育成ファンド (グローイングアップ)	創業資金および新たな事業展開、6次産業化支援ならびに経営改善に資する資金など地域経済の活性化につながる資金としてご利用いただけるローンです。	3,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長 基盤強化ファンド	医療・LED・農林水産ビジネスやアジアをはじめとする国際ビジネスの強化にご利用いただけます。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業承継ローン	円滑な事業承継に資する資金需要に適したローンです。自社株の取得や退職金の支払いなどにもご利用いただけます。	1,000万円以上	20年以内
資本性劣後ローン	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者を対象とした、自己資本拡充の需要に対応するローンです。	1,000万円以上	15年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんSDGsローン	SDGsの理念に賛同いただいたお客さまを対象としたローンです。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎんグリーンローン	資金使途を環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に限定したローンです。	1,000万円以上	設備資金20年以内
あわぎんソーシャルローン	資金使途を社会課題解決に資する事業(ソーシャルプロジェクト)に限定したローンです。	1,000万円以上	設備資金20年以内
あわぎんサステナビリティ リンクローン	環境保全や持続可能な社会の実現等に向けた経営目標を設定し、その達成状況に応じて金利が変動するローンです。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱いしております。		

(注)「あわぎんグリーンローン」「あわぎんソーシャルローン」「あわぎんサステナビリティリンクローン」の3商品は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より国際的なグリーンローンやソーシャルローン等の原則および環境省のガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しています。

(2022年5月31日現在)

●国際業務

項目	内容
貿易取引	輸出関係 輸出手形の買取・取立など輸出取引全般を取扱っています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.) 先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人の預金口座に送金します。外国からの送金の受取も取扱っています。
両替	外国通貨(CASH) 日本円と米ドルなど外国通貨との両替を取扱っています。
外貨預金	米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金(為替特約付含)があります。
インパクトローン	米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンドバイ L/C	お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート	海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(2022年5月31日現在)

●証券業務等

業務名	しくみと特徴
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えするため、社債の受託業務等を行っています。

(2022年5月31日現在)

コーポレートデータ 主要な商品・サービス

●生命保険窓口販売業務

取扱商品	しくみと特徴
個人年金保険 定額年金保険	契約時に将来受取る年金額が決まっている保険です。
変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する保険です。運用実績に関わらず、運用期間満了時の年金原資や年金受取総額が保証される商品も取揃えています。
終身保険	万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい、わたしたい」といった相続・贈与ニーズにもご利用いただけます。
定期保険	一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険	一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険	病気やケガ、がんて入院したり、所定の手術を受けた場合等に給付金を受取れる保険です。
認知症保険	軽度認知障害や認知症と診断された場合等に給付金を受取れる保険です。

(2022年5月31日現在)

●金融商品仲介業務

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、野村証券との金融商品仲介口座において、投資信託、株式、債券等の取引を取扱いしています。また、大和証券・四国アライアンス証券・SBI証券との金融商品仲介も取扱っています。

(2022年5月31日現在)

●信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
あわぎん遺言代用信託	遺言書を作成することなく、お客さまのご資金とニーズに合わせた資産承継を簡単に行うことができます。(お一人さま200万円以上3,000万円以下でお申込みいただけます。)
あわぎん暦年贈与型信託	贈与契約書の作成や振り込みなどのわずらわしい手続き不要で、簡単に生前贈与による資産承継を行うことができます。
あわぎん事業承継信託	企業オーナーが保有する自社株(国内非上場株式)について、承継者を事前に選定しスムーズな自社株承継を行うことができます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特別障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託(特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
ラップ信託	投資一任契約に基づくラップ口座で運用しながら、万一のときにあらかじめ指定された相続人等にそのまま運用を引き継ぐことができる信託です。
国民年金基金勸奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々の「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

●公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託三木武夫国際育英基金
高等学校就学支援	公益信託久保峯由・ツユ子育英基金

◎信託業務サービスのご案内

- ◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。
- ◇遺言代用信託・暦年贈与型信託・事業承継信託・特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・ラップ信託・国民年金基金勸奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
遺言代用信託・暦年贈与型信託・事業承継信託・国民年金基金勸奨業務	全店(店舗内店舗・相談プラザ出張所を除く86店舗)
ラップ信託	徳島コンサルティングプラザ出張所

- ◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスクロー信託をご紹介するサービスを全店(除く出張所)で取扱っています。(2022年5月31日現在)

コーポレートデータ 手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

●振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	330円	660円
		3万円以上	550円	880円
ATMご利用	当行カード・通帳 振替振込	3万円未満	110円	380円
		3万円以上	330円	550円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	220円	490円
		3万円以上	440円	660円
データ伝送		3万円未満	110円	380円
		3万円以上	330円	550円

●取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本支店宛	他行宛
代金取立	440円	440円	660円
入金小切手等取立	220円	440円	440円

(注)支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

●預金・融資取引関係手数料

サービス内容		回数	手数料
手形帳発行		1冊につき	2,200円
小切手帳発行		1冊につき	2,200円
CD・ATM時間外利用	当行カード	1回につき	110円
	他行カード		220円
通帳・証書・CDカード再発行		1件につき	1,100円
融資条件変更		1件につき	11,000円
不動産担保取扱		—	55,000円
住宅ローン繰上返済		—	ご返済の条件に応じて 無料～44,000円
預貸金残高証明書発行		預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて 330～3,300円

(注)預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

●保管関係手数料

サービス内容	手数料	
夜間金庫	基本料金年間79,200円、専用カバン(6個以上1個につき)年間13,200円、専用入金帳発行料6,600円	
貸金庫全自動	一般	容量に応じて年間 11,000～26,400円
	全自動	容量に応じて年間 13,200～26,400円
	簡易	容量に応じて年間 11,000～17,600円
保護預り	封緘預り	年間3,300円
	開封預り	年間3,300円+券面額1.21/1,000

●インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)	無料	無料

(注)1.個人のお客さまのみに限定させていただきます。
2.ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

サービス名	契約料	基本料金/月額
あわぎん法人インターネットバンキング	スタンダード型	無料 2,200円
	エクストラ型	無料 5,500円

(注)ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

●でんさい手数料

		手数料		備考
		ai-mo	窓口	
記録請求等 手数料	発生記録	当行宛	220円 990円	債権者の決済口座が当行の場合
		他行宛	440円 1,210円	債権者の決済口座が他行の場合
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	220円 990円	譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	440円 1,210円	譲受人の決済口座が他行の場合
決済手数料		220円	220円	

(注)1.通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。

2.「ai-mo」とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは「あわぎん法人インターネットバンキング」のみご利用可能です。

(2022年5月31日現在)

サービス名		契約料	基本料金/月額
あわぎん外為webサービス	外国送金受付サービス	無料	2,200円
	輸入信用状受付サービス	無料	2,200円

(注)上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

●その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	220円
	両替枚数 501～1,000枚	440円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	220円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,100円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,100円
	取引明細(期間1年以内) (追加1年分ごとに)	1,650円 550円
	その他の開示	2,200円

総店舗 [103 店舗]

店舗 [88 店舗]

徳島市内 [25 店舗]

本店営業部	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)623-3131	住外両 土日祝
法人営業センター出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎(088)623-3131	
徳島コンサルティングプラザ出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎(088)603-8500	
徳島市役所	〒770-0847 徳島市幸町二丁目5 ☎(088)655-3553	住外両
県庁	〒770-0941 徳島市万代町一丁目1 ☎(088)623-3247	住外両
昭和町	〒770-0943 徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎(088)654-6181	住外 土日祝
津田	〒770-8004 徳島市津田西町一丁目4-11 ☎(088)663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎(088)622-6158	住外 土日祝
八万	〒770-8074 徳島市八万町下福万169-1 ☎(088)668-4088	住外 土日祝
法花	〒770-8084 徳島市八万町法花谷296-1 ☎(088)669-2765	住外 土日祝
福島	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎(088)622-7168	住外 土日祝
マリンピア	〒770-0874 徳島市南沖洲三丁目2-10 ☎(088)664-5588	住外 土日祝
住吉	〒770-0861 徳島市住吉四丁目5-85 ☎(088)623-2011	住外 土日祝
助任橋	〒770-0815 徳島市助任橋三丁目1-2 ☎(088)625-3141	住外 土日祝
渭北	〒770-0802 徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎(088)654-5544	住外 土日祝
佐古東	〒770-0022 徳島市佐古二番町6-17 ☎(088)654-5161	住外 土日祝
佐古	〒770-0027 徳島市佐古七番町4-26 ☎(088)622-3175	住外
田宮	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎(088)631-1890	住外 土日祝
蔵本	〒770-0042 徳島市蔵本町二丁目19 ☎(088)631-3191	住外両
鮎喰	〒770-0046 徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎(088)632-5522	住外 土日祝
国府	〒779-3122 徳島市国府町府中宇柿ノ原田723-10 ☎(088)642-1177	住外 土日祝
川内	〒771-0141 徳島市川内町竹須賀155-1 ☎(088)665-1321	住外 土日祝
徳島北	〒771-0131 徳島市川内町大松238-1 ☎(088)665-8686	住外 土日祝
相談プラザ出張所	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 阿波銀住友生命ビル ☎(0120)106-023	住
イオンプラザ出張所	〒770-0865 徳島市南末広町4-1(イオンモール徳島5階) ☎(088)602-7371	

鳴門市内 [5 店舗]

鳴門	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎(088)686-3151	住外両 土日祝
鳴門東	〒772-0017 鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎(088)685-6060	住外 土日祝
黒崎	〒772-0001 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎(088)685-1661	住外 土日祝
瀬戸	〒771-0360 鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎(088)688-0133	住外 土

板東	〒779-0237 鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎(088)689-1231	住外 土日祝
----	---	-----------

小松島市内 [2 店舗]

小松島	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎(0885)32-2211	住外両 土日祝
赤石	〒773-0021 小松島市赤石町11-2 ☎(0885)38-2626	住外 土日祝

阿南市内 [5 店舗]

阿南	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎(0884)22-1201	住外両
羽ノ浦	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎(0884)44-3150	住外 土日祝
橘	〒774-0023 阿南市橘町東中浜71 ☎(0884)27-0430	住外 土日祝
新野	〒779-1510 阿南市新野町馬場73-1 ☎(0884)36-3221	住外 土
中島	〒779-1242 阿南市那賀川町赤池168-8 ☎(0884)42-1150	住外 土

県北部 [7 店舗]

松茂	〒771-0220 板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎(088)699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎(088)698-2611	住外
藍住	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎(088)692-2631	住外 土日祝
藍住西	〒771-1201 板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎(088)692-6511	住外 土日祝
板野	〒779-0105 板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎(088)672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301 板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎(088)694-3131	住外 土日祝
ゆめプラザ出張所	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字東中須88-1(ゆめタウン徳島1階) ☎(088)692-8899	

県南部 [8 店舗]

勝浦	〒771-4307 勝浦郡勝浦町大字三浜字上川原42-12 ☎(0885)42-2551	住外 土日祝
鷺敷	〒771-5203 那賀郡那賀町和食郷字南川182-1 ☎(0884)62-2009	住外 土
平谷	〒771-6321 那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 ☎(0884)67-0211	住外
由岐	〒779-2103 海部郡美波町西の地字西地50-1 ☎(0884)78-1155	住外
日和佐	〒779-2305 海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎(0884)77-1155	住外 土日祝
牟岐	〒775-0006 海部郡牟岐町大字中村字本村128-1 ☎(0884)72-1181	住外
海南	〒775-0203 海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎(0884)73-1300	住外 土日祝
穴喰	〒775-0501 海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 ☎(0884)76-3131	住外 土

県西部 [17 店舗]

石井	〒779-3233 名西郡石井町石井字石井511-1 ☎(088)674-1122	住外 土日祝
竜王	〒779-3224 名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎(088)674-1101	住外 土日祝
鴨島	〒776-0010 吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎(0883)24-2131	住外両
川島	〒779-3304 吉野川市川島町宮島690-2 ☎(0883)25-2814	住外 土日祝

山川	〒779-3403 吉野川市山川町前川202-8 ☎(0883)42-3131	住 外 土 日 祝
土成	〒771-1506 阿波市土成町土成字南原236-3 ☎(088)695-3777	住 外 土 日 祝
市場	〒771-1604 阿波市市場町香美字郷社本224-3 ☎(0883)36-5121	住 外 土 日 祝
穴吹	〒777-0005 美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 ☎(0883)52-2113	住 外 土 日 祝
脇町	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎(0883)52-2111	住 外 両 土 日 祝
貞光	〒779-4101 美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎(0883)62-3161	住 外
美馬	〒771-2106 美馬市美馬町字天神100-7 ☎(0883)63-5221	住 外 土
半田	〒779-4403 美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 ☎(0883)64-2017	住 外
三野	〒771-2304 三好市三野町芝生406 ☎(0883)77-2355	住 外 土
三好	〒771-2501 三好郡東みよし町屋間3230 ☎(0883)79-3666	住 外 土
加茂	〒779-4701 三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎(0883)82-2600	住 外 土 日 祝
池田	〒778-0002 三好市池田町マチ2512-13 ☎(0883)72-2100	住 外 両 土 日 祝
山城	〒779-5304 三好市山城町大川持586-3 ☎(0883)86-1313	住 外

県外[19店舗]

高松	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目1-5 ☎(087)826-1170	住 外
高知	〒780-0870 高知県高知市本町四丁目2-40 ☎(088)825-1414	住 外
松山	〒790-0003 愛媛県松山市三番町四丁目8-3 ☎(089)931-8241	住 外
大阪	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎(06)6251-4154	外
東京	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町一丁目13-7 ☎(03)3272-6891	外
神戸	〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 ☎(078)251-6511	外
西大阪	〒550-0022 大阪府大阪市西区本田一丁目7-7 ☎(06)6582-8141	外
堺	〒590-0833 大阪府堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎(072)245-0405	住 外
岡山	〒700-0904 岡山県岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎(086)233-7511	外
尼崎	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎(06)6481-3111	外
蒲田	〒144-0052 東京都大田区蒲田五丁目15-8 ☎(03)3730-8021	外
北大阪	〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23-26 ☎(06)6386-6191	外
江戸川	〒132-0024 東京都江戸川区一之江八丁目10-4 ☎(03)5662-4060	外
東大阪	〒577-0012 大阪府東大阪市長田東四丁目1-18 ☎(06)6747-8585	外
南大阪	〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 ☎(06)6623-6262	外
姫路	〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町140 ☎(079)284-6001	外
東京城北	〒114-0002 東京都北区王子二丁目30-3 ☎(03)3927-1051	外
横浜	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4-1 ☎(045)473-1100	外
代々木	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23-5 ☎(03)5315-0664	外

店舗内店舗 [15 店舗]

徳島駅前	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)622-3366 ※徳島駅前支店は本店営業部内で営業しています	住 外
新聞放送会館出張所	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)652-1118 ※新聞放送会館出張所は本店営業部内で営業しています	外
両国橋	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)622-5141 ※両国橋支店は本店営業部内で営業しています	住 外
かちどき橋	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)653-2411 ※かちどき橋支店は本店営業部内で営業しています	住 外
問屋町	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎(088)622-5351 ※問屋町支店は二軒屋支店内で営業しています	住 外
末広	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎(088)623-3156 ※末広支店は福島支店内で営業しています	住 外
中央市場	〒770-0874 徳島市南沖洲三丁目2-10 ☎(088)628-2750 ※中央市場支店はマリニピア支店内で営業しています	住 外
矢三	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎(088)631-6121 ※矢三支店は田宮支店内で営業しています	住 外
大津	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎(088)685-3838 ※大津支店は鳴門支店内で営業しています	住 外
中田	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎(0885)33-0808 ※中田支店は小松島支店内で営業しています	住 外
見能林	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎(0884)23-2888 ※見能林支店は阿南支店内で営業しています	住 外
古庄	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎(0884)44-3172 ※古庄支店は羽ノ浦支店内で営業しています	住 外
勝瑞	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎(088)698-1141 ※勝瑞支店は北島支店内で営業しています	住 外
阿波町	〒771-1703 阿波市阿波町東原177-1 ☎(0883)35-5454 ※阿波町支店は、市場支店内で営業しています	住 外
丸亀	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目1-5 ☎(087)826-2500 ※丸亀支店は高松支店内で営業しています	住 外

その他特殊店舗

提携 イーティーム 支店	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目25-2(徳島集中センター内) ☎(088)623-3131	
--------------------	---	--

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店
 ●…外国為替取扱店
 ●…外貨両替店 (2022年5月31日現在)
 ●…土曜日CD・ATM稼働店
 ●…日曜日CD・ATM稼働店
 ●…祝日CD・ATM稼働店
 (注)●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

店舗外 CD・ATM 設置場所 [114カ所]

徳島市内 [48カ所]

春日橋	(A)(+)(日)(夜)
徳島駅前	(A)(+)(日)(夜)
中央病院	(A)(+)(日)(夜)
徳島大学病院	(A)(+)
徳島西(佐古支店横)	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ中央店	(A)(+)(日)(夜)
川島病院	(A)
徳島ターミナルビル	(A)(+)(日)(夜)
アミコ	(A)(+)(日)(夜)
アミコ第3	(A)(+)(日)(夜)
ファミリーマート徳島しらさぎ店	(A)(+)(日)(夜)
両国橋	(A)(+)(日)(夜)
徳島県警本部	(A)
徳島市民病院	(A)(+)(日)(夜)
昭和町トヨベツ前	(A)(+)
キリン堂昭和町店	(A)(+)(日)(夜)
デイリーマート津田	(A)(+)(日)(夜)
新浜	(A)(+)
大原	(A)(+)(日)(夜)
学生会館(徳島大学)	
四国大学	(A)
古川	(A)(+)(日)(夜)
応神	(A)(+)(日)(夜)
丈六団地	(A)(+)(日)(夜)
マルヨシセンター八万	(A)(+)(日)(夜)
マルヨシセンター城南	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ山城橋	(A)(+)(日)(夜)
ローソン下福万店	(A)(+)(日)(夜)
とくしま生協住吉	(A)(+)(日)(夜)
沖浜	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ鮎喰	(A)(+)(日)(夜)
タクト	(A)(+)(日)(夜)
タクト第2	(A)(+)(日)(夜)
大塚化学前	(A)(+)
加賀須野	(A)(+)(日)(夜)
福島橋	(A)(+)(日)(夜)
イオンモール徳島	(A)(+)(日)(夜)
マルナカ徳島店	(A)(+)(日)(夜)
マルナカ徳島店第2	(A)(+)(日)(夜)
デイリーマート田宮	(A)(+)(日)(夜)
南田宮	(A)(+)(日)(夜)
大松	(A)(+)(日)(夜)
田岡病院	(A)(+)(日)(夜)
矢三	(A)(+)(日)(夜)
セブン国府	(A)(+)(日)(夜)
新聞放送会館ATM	(A)
中央市場	(A)(+)
問屋町	(A)(+)(日)(夜)

鳴門市内 [8カ所]

キョーエイ鳴門駅前	(A)(+)(日)(夜)
鳴門病院	(A)
鳴門教育大学	(A)
マルナカマート大津	(A)(+)(日)(夜)
ハローズ鳴門店	(A)(+)(日)(夜)
黒崎北	(A)(+)(日)(夜)
パワーシティ鳴門	(A)(+)(日)(夜)
大塚国際美術館	(A)(+)(日)(夜)

小松島市内 [10カ所]

徳島赤十字病院	(A)(+)(日)(夜)
小松島市役所	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ小松島店	(A)(+)(日)(夜)
小松島ニュータウン	(A)(+)
小松島日開野	(A)(+)(日)(夜)
平惣羽ノ浦	(A)(+)(日)(夜)
マルナカ南小松島店	(A)(+)(日)(夜)
ルピア	(A)(+)(日)(夜)
キリン堂小松島店	(A)(+)(日)(夜)
ハローズ江田店	(A)(+)(日)(夜)

阿南市内 [11カ所]

日亜化学工業	(A)(+)
日亜化学工業辰巳	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ羽ノ浦	(A)(+)(日)(夜)
宝田	(A)(+)(日)(夜)
アピカ	(A)(+)(日)(夜)
マネキ学原	(A)(+)(日)(夜)
阿南市役所	(A)
那賀川支所	(A)(+)
桑野	(A)(+)(日)(夜)
フジグラン阿南	(A)(+)(日)(夜)
見能林	(A)(+)(日)(夜)

県北部 [14カ所]

徳島空港	(+)(日)(夜)
空港西	(A)(+)(日)(夜)
松茂工業団地入口	(A)(+)(日)(夜)
藍住ママの店	(A)(+)(日)(夜)
とくしま生協北島	(A)(+)(日)(夜)
フジグラン北島	(A)(+)(日)(夜)
北島支店前	(A)(+)(日)(夜)
藍住インター北	(A)(+)(日)(夜)
セブン藍住	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ笠木	(A)(+)(日)(夜)
勝瑞駅北	(A)(+)(日)(夜)
上板東	(A)(+)(日)(夜)
道の駅いたの	(A)(+)(日)(夜)
ゆめタウン徳島	(A)(+)(日)(夜)

県南部 [1カ所]

ポルト	(A)(+)(日)(夜)
-----	--------------

県西部 [21カ所]

高川原	(A)(+)(日)(夜)
フジグラン石井	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ石井	(A)(+)(日)(夜)
アクアシティ	(A)(+)(日)(夜)
上下島	(A)(+)(日)(夜)
吉野川市役所	(A)
セレブ	(A)(+)(日)(夜)
上浦	(A)(+)(日)(夜)
パワーシティ鴨島	(A)(+)(日)(夜)
マルナカ吉野	(A)(+)(日)(夜)
キョーエイ市場	(A)(+)(日)(夜)
阿波町	(A)(+)
アワーズ	(A)(+)(日)(夜)
脇町東	(A)(+)(日)(夜)
フレスポ阿波池田	(A)(+)(日)(夜)
三好病院	(A)
真光ゆうゆう館	(A)(+)(日)(夜)
半田病院	(A)
神山町役場	(+)
阿波市役所	(A)
美馬市地域交流センター	(A)(+)(日)(夜)

企業内 [1カ所]

大塚製薬工場	(A)(+)(日)(夜)
--------	--------------

※凡例 (A)・・・ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00～8:45	110円	220円
	8:45～18:00	無料	110円
	18:00～21:00	110円	220円
土・日・祝日	9:00～21:00	110円	220円

(注)1.ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2.お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置台数

ATM種別	全国	徳島県内	設置台数
ローソン銀行共同ATM	13,542台	131台	
イーネット共同ATM	12,478台	66台	
セブン銀行共同ATM	26,331台	83台	
イオン銀行共同ATM	6,434台	56台	

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間

ATM種別	ご利用時間
ローソン銀行共同ATM イーネット共同ATM セブン銀行共同ATM	24時間 ※日曜日21:00～月曜日7:00および日付変更(24:00)の前後数分間はシステムメンテナンスのため休止します。
イオン銀行ATM	全日 8:00～21:00

●コンビニATMのご利用手数料

ご利用時間帯	手数料
平日 8:45～18:00	110円
上記以外の時間帯	220円

(注)1.ご利用手数料はお引出し、お預入れ・お振込みの際に必要です。
なお、お振込みについては、別途お振込手数料が必要です。
2.ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。
3.セブン銀行共同ATMはお振込みのご利用はできません。(2022年5月31日現在)

■あわぎんインターネット・モバイルバンキング

アイモ **ai-mo** あわぎんインターネット・モバイルバンキング



休日や夜間でも、スマートフォンやパソコンから残高照会やお振込み、お振替などのサービスがご利用いただけます。

24時間365日利用可能

サービス利用料無料

■振込手数料がお得

店舗窓口でのお振込みより振込手数料がお得です。阿波銀行宛のお振込みなら手数料無料!

当行宛振込	店舗窓口ご利用	ATMご利用 カード・通帳振替の場合	ai-mo ご利用時
3万円未満	330円	110円	無料
3万円以上	550円	330円	無料

■セキュリティ強化

可変認証に加え、合言葉による追加認証・ワンタイムパスワードを導入し、セキュリティ強化を図っています。また、当行ホームページ上で、ウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。

■外貨預金・口座開設

外貨預金(普通、積立、定期)口座開設から、入出金振替、公表為替相場、金利照会などがご利用いただけます。取扱通貨は米ドル、ユーロ、豪ドルの3種類です。

あわぎんホームページ

<https://www.awabank.co.jp/>

お問い合わせは

フリーダイヤル **0120-39-6263**

受付時間/24時間365日

個人向けインターネットバンキングに関しては「対話型自動応答システム(AIチャットボット)」からもご質問いただけます。

■休日相談への対応状況

休日にもご相談いただけます。

本店営業部

各種保険・住宅ローンを中心に、お客さまのライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

平日 TEL **088-623-3131** 休日 TEL **088-623-2330**

営業時間 土・日・祝日を含む毎日/午前9時～午後5時 ※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)などの所定の休業日を除きます。



あわぎんゆめプラザ
(ゆめプラザ出張所)

TEL **088-692-8899**

営業時間 土・日・祝日を含む毎日
午前10時～午後6時

※ただし、「ゆめタウン徳島」の休業日、年末年始(12月31日～1月3日)などの所定の休業日を除きます。



あわぎんイオンプラザ
(イオンプラザ出張所)

TEL **088-602-7371**

営業時間 平日/午前11時～午後7時
土・日・祝日/午前10時～午後6時

※ただし「イオンモール徳島」の休業日、年末年始(12月31日～1月3日)などの所定の休業日を除きます。



サービス内容 ●生命保険・医療保険・がん保険・学資保険の相談および受付 ●住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付 ●資産運用・年金受給に関する相談および受付 等

あわぎんローンプラザ

(あわぎん相談プラザ) 徳島市東船場町二丁目21-2 阿波銀住友生命ビル 1階

フリーダイヤル **0120-106-023**

営業時間 月～金曜日/午前9時～午後5時
土・日・祝日/午前10時～午後5時

ローンプラザ小松島(小松島支店内)・
ローンプラザ北島(北島支店内)

(営業時間 月～金曜日/午前9時～午後3時 日曜日/午前10時～午後5時)
※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GW(5月3日～5日)および阿波おどり期間中の土、日曜日などの所定の休業日を除きます。

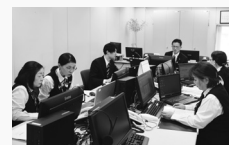
サービス内容 ●住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付

あわぎんダイレクト
バンキングセンター

フリーダイヤル **0120-810-172**

営業時間 月～金曜日/午前10時～午後6時
※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GWなどの所定の休業日を除きます。

サービス内容 ●個人向けローンに関する相談



※各プラザは、通常の入出金業務・納税・振込みなどのお取扱いはいたしません。

電話にてお問い合わせいただけます。

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまと阿波銀行を声で結ぶ双方向のアクセスチャネルとして、新サービス・お役に立つ情報のご案内を行っています。また、各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

フリーダイヤル **0120-39-8689**

営業時間 月～金/午前9時～午後5時(祝日は除く)
※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GW(5月3日～5日)などの所定の休業日を除きます。

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことに加え、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」という。）が本格的にスタートし、役務取引等収益も増収となったことから、前連結会計年度比23億500万円増収の679億380万円となりました。

一方、経常費用は、野村証券との提携などにより営業経費が増加したものの、与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比11億200万円減少の518億300万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比34億710万円増益の161億340万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億130万円増益の111億120万円となりました。

● 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円（中間・期末各12円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円00銭を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案した結果、2円50銭増配し1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当20円00銭と合わせて1株につき42円50銭となりました。

(2) 資産・負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金が減少したものの、個人預金・公金預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比817億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,005億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比301億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,170億円となりました。

● 有価証券につきましては、投資信託の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比307億円増加し、1兆318億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	単位
連結経常収益	68,051	70,323	67,374	65,587	67,938	百万円
うち連結信託報酬	0	1	3	2	2	百万円
連結経常利益	19,675	18,433	15,729	12,663	16,134	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863	10,958	11,160	8,498	11,112	百万円
連結包括利益	13,828	5,462	△15,226	42,971	△2,222	百万円
連結純資産額	282,005	272,331	252,362	292,894	288,404	百万円
連結総資産額	3,284,611	3,330,769	3,376,210	3,866,075	3,977,726	百万円
1株当たり純資産額	6,125.63	6,318.74	5,981.43	6,984.60	6,926.75	円
1株当たり当期純利益	268.44	252.78	261.80	202.64	265.38	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	8.16	8.14	7.47	7.57	7.25	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.60	10.80	10.57	11.22	11.31	%
連結自己資本利益率	4.49	4.06	4.26	3.11	3.82	%
連結株価収益率	12.70	11.13	8.71	12.29	8.18	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,047	△1,846	25,053	301,556	96,672	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,536	15,020	12,343	46,831	△37,030	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△15,136	△4,742	△2,438	△2,267	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	254,584	252,620	285,275	631,227	688,605	百万円
従業員数	1,354	1,344	1,357	1,334	1,327	人
[外、平均臨時従業員数]	[536]	[536]	[517]	[487]	[572]	
信託財産額	93	387	378	370	359	百万円

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	2021年3月期	2022年3月期
現金預け金	632,773	690,236
コールローン及び買入手形	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
有価証券※1,2,3,5,11	1,001,096	1,031,863
貸出金※3,4,6	2,086,915	2,117,033
外国為替※3,4	6,955	9,240
リース債権及びリース投資資産※3	29,187	28,935
その他資産※3,5,7	47,864	48,700
有形固定資産※9,10	36,733	38,147
建物	13,066	13,730
土地※8	20,935	21,059
リース資産	43	3
建設仮勘定	327	1,125
その他の有形固定資産	2,360	2,229
無形固定資産	4,954	4,528
ソフトウェア	4,843	4,415
その他の無形固定資産	110	112
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	214
支払承諾見返※3	9,689	8,482
貸倒引当金	△18,337	△19,414
資産の部合計	3,866,075	3,977,726

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	2021年3月期	2022年3月期
預金※5	3,089,980	3,167,043
譲渡性預金	128,841	133,504
コールマネー及び売渡手形	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金※5	42,065	40,945
借入金※5	236,990	266,375
外国為替	11	18
その他負債	28,558	40,154
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	43	54
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	14
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	21,503	15,427
再評価に係る繰延税金負債※8	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,573,180	3,689,322
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	185,469
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	216,075	224,927
その他有価証券評価差額金	73,194	58,375
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金※8	5,134	5,126
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	63,476
純資産の部合計	292,894	288,404
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,977,726

連結損益計算書

(百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益※1	65,587	67,938
資金運用収益	37,509	38,801
貸出金利息	23,731	23,782
有価証券利息配当金	13,529	14,205
コールローン利息及び買入手形利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役員取引等収益	8,169	9,570
その他業務収益	15,797	16,081
その他経常収益	4,109	3,481
償却債権取立益	467	616
その他の経常収益※2	3,641	2,864
経常費用	52,924	51,803
資金調達費用	2,127	1,626
預金利息	637	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借入金利息	27	28
その他の支払利息	1,208	1,042
役員取引等費用	1,221	1,265
その他業務費用	13,569	14,815
営業経費※3	28,060	29,783
その他経常費用	7,945	4,313
貸倒引当金繰入額	5,855	3,352
その他の経常費用※4	2,090	960
経常利益	12,663	16,134
特別利益	8	45
固定資産処分益	8	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	491	230
固定資産処分損	41	89
減損損失※5	374	140
退職給付制度終了損	75	—
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
法人税、住民税及び事業税	3,781	5,080
法人税等調整額	△98	△242
法人税等合計	3,682	4,838
当期純利益	8,498	11,112
親会社株主に帰属する当期純利益	8,498	11,112

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	8,498	11,112
その他の包括利益※1	34,472	△13,334
その他有価証券評価差額金	32,678	△14,819
繰延ヘッジ損益	950	1,503
退職給付に係る調整額	843	△18
包括利益	42,971	△2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,971	△2,222

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2021年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,498		8,498
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,746	△636	6,109
当期末残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075

(百万円)

	2021年3月期					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当期変動額						
剰余金の配当						△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,498
自己株式の取得						△927
自己株式の処分						290
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,678	950	△49	843	34,422	34,422
当期変動額合計	32,678	950	△49	843	34,422	40,532
当期末残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894

(百万円)

	2022年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,696		△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,112		11,112
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分			△0	389	389
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,424	△571	8,852
当期末残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927

(百万円)

	2022年3月期					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当期変動額						
剰余金の配当						△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,112
自己株式の取得						△960
自己株式の処分						389
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△13,343
当期変動額合計	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△4,490
当期末残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
減価償却費	2,923	3,120
減損損失	374	140
貸倒引当金の増減(△)	1,163	1,076
偶発損失引当金の増減(△)	59	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△105	6,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	56	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△83	△72
資金運用収益	△37,509	△38,801
資金調達費用	2,127	1,626
有価証券関係損益(△)	△1,709	△699
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△7,375	△20,233
固定資産処分損益(△は益)	32	88
商品有価証券の純増(△)減	141	775
貸出金の純増(△)減	△124,053	△30,118
預金の純増減(△)	318,853	77,062
譲渡性預金の純増減(△)	△46,307	4,662
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	183,379	29,385
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	341	△84
コールローン等の純増(△)減	△17,827	1,367
コールマネー等の純増減(△)	△8,953	1,779
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,405	△1,119
外国為替(資産)の純増(△)減	6,453	644
外国為替(負債)の純増減(△)	△71	7
資金運用による収入	38,247	39,321
資金調達による支出	△2,351	△1,629
その他	1,667	9,967
小計	305,245	100,438
法人税等の支払額	△3,688	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,556	96,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△170,572	△213,004
有価証券の売却による収入	65,012	75,087
有価証券の償還による収入	154,616	105,095
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△3,039
有形固定資産の除却による支出	△26	△87
有形固定資産の売却による収入	61	92
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,831	△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,802	△1,696
自己株式の取得による支出	△927	△960
自己株式の売却による収入	290	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,951	57,378
現金及び現金同等物の期首残高	285,275	631,227
現金及び現金同等物の期末残高*1	631,227	688,605

注記事項(2022年3月期)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 会社名
 阿波銀保証株式会社
 阿波銀カード株式会社
 阿波銀コンサルティング株式会社
 阿波銀コネクスト株式会社
 阿波銀リース株式会社
 あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

- (2) 非連結子会社 1社
 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
 会社名
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 Shikokuブランド株式会社
 あわぎん地方創生投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 19年~50年
 その他 4年~8年
 ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産
 当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。
 「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき、「劣後性による資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,610百万円であります。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 19,414百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. (4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は、全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し、貸倒引当金を算定しております。これによる追加引当額は785百万円であります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の経済への影響が、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬BIP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は当連結会計年度末704百万円であります。

(3) 信託が保有する当行株式の株式数は当連結会計年度末202千株であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1. 取引の概要

当行は信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり「阿波銀グループ職員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす職員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は当連結会計年度末286百万円でありました。
- (3) 信託が保有する当行の株式の数はいずれも114千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は当連結会計年度末337百万円でありました。

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	50百万円
出資金	114百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,166百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,384百万円
危険債権額	27,497百万円
三月以上延滞債権額	254百万円
貸出条件緩和債権額	7,328百万円
合計額	51,464百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,812百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	313,062百万円
担保資産に対応する債務	
預金	
(日本銀行代理店契約によるもの)	12,695百万円
債券貸借取引受入担保金	40,945百万円
借入金	254,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,578百万円
その他資産(中央清算機関差入証拠金)	20,000百万円
(その他の資産)	49百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	11,507百万円
保証金	274百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	384,093百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	370,558百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

その他資産	386百万円
-------	--------

※8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	7,584百万円
--	----------

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,817百万円
---------	-----------

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	734百万円
-------	--------

(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

19,198百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,661百万円
--------	----------

※3. 営業経費には次のものを含んでおります。

給料・手当	8,904百万円
減価償却費	3,120百万円
事務委託費	3,690百万円

※4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	27百万円
株式等売却損	505百万円
株式等償却	165百万円

※5. 減損損失

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替の決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主用途	種類	減損損失
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	5カ所	土地及び建物
				(うち土地)
				67百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	2カ所	土地
				(うち建物)
				68百万円
合計			土地	4百万円
			土地及び建物	140百万円
			(うち土地)	72百万円
	(うち建物)	68百万円		

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△20,536百万円
組替調整額	△765百万円
税効果調整前	△21,301百万円
税効果額	6,481百万円
その他有価証券評価差額金	△14,819百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	1,119百万円
組替調整額	1,043百万円
税効果調整前	2,162百万円
税効果額	△658百万円
繰延ヘッジ損益	1,503百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	－百万円
組替調整額	△26百万円
税効果調整前	△26百万円
税効果額	8百万円
退職給付に係る調整額	△18百万円
その他の包括利益合計	△13,334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	43,240	—	—	43,240	
合計	43,240	—	—	43,240	
自己株式					
普通株式	1,305	450	152	1,603 (注)1.2	
合計	1,305	450	152	1,603	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が210千株及び202千株、従持信託が保有する当行株式が259千及び114千株含まれております。
2. 自己株式の普通株式数の増加450千株は、単元未満株式の取得0千株及び市場買付け450千株によるものであります。
自己株式の普通株式数の減少152千株は、単元未満株式の売却0千株、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等8千株及び従持信託による当行株式の売却144千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	848	20.00	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	848	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び5百万円含まれております。
2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び3百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	943	その他利益 剰余金	22.50	2022年 3月31日	2022年 6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び2百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	690,236百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△1,631百万円
現金及び現金同等物	688,605百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
事務機器であります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券等で運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理 (ALM) を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的にし、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度のさらなる充実に取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実にも努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署 (フロントオフィス) と事務管理・リスク管理を行う部署 (バックオフィス・ミドルオフィス) を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的に損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署 (リスク統括部) においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR (バリュー・アット・リスク) 法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの総合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV (ベース・ポイント・バリュー) 法等によりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間60営業日 (政策株式は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日) を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で71,980百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより

最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテスティングを定期的の実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	1,398	1,398	—
(2) 商品有価証券	—	—	—
(3) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,015,286	1,015,286	—
(4) 貸出金	2,117,033	—	—
貸倒引当金（*1）	△18,518	—	—
	2,098,514	2,106,060	7,545
(5) リース債権及びリース投資資産	28,935	—	—
貸倒引当金（*1）	△802	—	—
	28,132	30,087	1,955
資産計	3,143,332	3,152,833	9,500
(1) 預金	3,167,043	3,167,174	131
(2) 譲渡性預金	133,504	133,506	1
(3) 借入金	266,375	266,353	△22
負債計	3,566,923	3,567,034	111
デリバティブ取引（*2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,071)	(5,071)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(8,234)	(8,234)	—
デリバティブ取引計	(13,306)	(13,306)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	7,601
組合出資金（*3）	8,975

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	649,826	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,358	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,397	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	101,450	182,374	112,778	82,894	89,426	170,101
国債	33,100	41,600	4,000	12,000	8,000	71,300
地方債	19,047	37,931	37,148	24,238	19,933	26,690
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,454	25,698	20,807	13,210	22,323	67,733
その他	29,848	77,144	50,821	33,445	39,169	4,376
貸出金（*1）	422,640	398,914	331,988	242,512	264,249	394,169
リース債権及びリース投資資産（*2）	8,318	11,914	6,313	1,238	457	107
合計	1,201,993	593,203	451,090	326,645	354,132	564,378

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない42,985百万円、期間の定めのないもの19,562百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない585百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,000,610	145,207	19,116	623	1,485	—
譲渡性預金	133,504	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,850	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	—	—	—	—	—
借入金	243,871	20,518	1,864	72	50	—
合計	3,431,782	165,725	20,980	695	1,535	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	201	201
有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	173,782	167,769	—	341,552
国債・地方債等	—	154,196	18,912	173,109
社債	127,504	—	—	127,504
株式	55,097	175,077	—	230,174
その他（*1）	—	—	—	—
デリバティブ取引（*2）	—	—	—	—
金利関連	—	1,727	—	1,727
通貨関連	—	6,082	—	6,082
資産計	356,384	504,853	19,114	880,351
デリバティブ取引（*2）	—	—	—	—
金利関連	—	1,859	—	1,859
通貨関連	—	19,256	—	19,256
負債計	—	21,116	—	21,116

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は142,945百万円であり、また、

(*2) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	1,197	1,197
貸出金	—	—	2,106,060	2,106,060
リース債権及びリース投資資産	—	—	30,087	30,087
資産計	—	—	2,137,345	2,137,345
預金	—	3,167,174	—	3,167,174
譲渡性預金	—	133,506	—	133,506
借入金	—	255,425	10,928	266,353
負債計	—	3,556,106	10,928	3,567,034

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券準じて算定しております。また、ファクリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私債のインプットには、信用スプレッド(発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率)が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド(貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率)で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が低いことから、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.4447179%~ 3.0155407%	1.1135471%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(*1)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	319	-	△116	-	-	201	-
有価証券							
その他有価証券	18,886	△2	19	8	-	18,912	-
社債							

(*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定拠出制度としてリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度を採用しております。

従来は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用するとともに、確定拠出年金制度を採用しておりました。このうち確定給付型の制度について、2021年4月1日に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。また、同日、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかにリスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減するため、年金に関する財政の均衡が図られる設計となっております。

退職給付制度の移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

区分	2022年3月期
退職給付債務の期首残高	24,853
勤務費用	-
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	-
退職給付の支払額	-
リスク分担型企業年金等への移行に伴う影響額	△24,853
退職給付債務の期末残高	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	2022年3月期
年金資産の期首残高	31,038
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	-
従業員からの拠出額	-
従業員からの拠出額	-
退職給付の支払額	-
リスク分担型企業年金等への移行に伴う影響額	△31,038
年金資産の期末残高	-

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	2022年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	119
退職給付費用	—
退職給付の支払額	—
リスク分担型企業年金等への移行に伴う影響額	△119
退職給付に係る負債の期末残高	—

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	2022年3月期
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—

区分	2022年3月期
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	2022年3月期
勤務費用	—
利息費用	—
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	—

(注) 2022年3月期において、上記退職給付費用以外に「退職給付制度終了益」44百万円を特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	2022年3月期
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△26
合計	△26

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	2022年3月期
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	—
合計	—

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	2022年3月期
債券	—%
株式	—%
生命保険一般勘定	—%
現金及び預金等	—%
その他	—%
合計	—%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	2022年3月期
割引率	—%
長期期待運用収益率	—%
企業年金基金	—%
退職給付信託	—%
企業年金基金制度	—%
退職一時金制度	—%
予想昇給率	—%
企業年金基金制度	—%
退職一時金制度	—%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は847百万円でありま

す。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額はありま

せん。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,566百万円
減価償却	702百万円
税務上の繰越欠損金	3百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円
その他	2,211百万円
繰延税金資産小計	13,495百万円
評価性引当額	△2,657百万円
繰延税金資産合計	10,837百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△245百万円
其他有価証券評価差額金	△25,800百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△26,050百万円
繰延税金負債の純額	△15,213百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	8,193	—	8,193	—	8,193
預金・貸出業務	1,028	—	1,028	—	1,028
為替業務	1,458	—	1,458	—	1,458
証券関連業務	2,293	—	2,293	—	2,293
代理業務	1,022	—	1,022	—	1,022
その他	2,390	—	2,390	—	2,390
顧客との契約から生じる経常収益	8,193	—	8,193	—	8,193
上記以外の経常収益	44,974	14,770	59,745	△0	59,745
外部顧客に対する経常収益	53,168	14,770	67,939	△0	67,939

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	2022年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	6,926.75
連結ベースの1株当たり当期純利益	265.38

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び従属信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
控除した当該自己株式の期末株式数は317千株（うち役員報酬BIP信託202千株、従属信託114千株）であり、期中平均株式数は388千株（うち役員報酬BIP信託204千株、従属信託183千株）であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2022年3月期
純資産の部の合計額	288,404
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	288,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,636

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2022年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,112
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,112
普通株式の期中平均株式数	41,871

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得する株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	500,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,250百万円（上限）
取得日	2022年5月16日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

なお、上記取得日に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得した株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	500,000株
株式の取得価額の総額	1,067百万円

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,383	16,384
危険債権額	23,612	27,497
三月以上延滞債権額	741	254
貸出条件緩和債権額	6,744	7,328
合計額	47,482	51,464
正常債権	2,098,268	2,123,073

部分直接償却実施額	19,429	18,610
-----------	--------	--------

(注) 2021年3月期の銀行法の「リスク管理債権」の区分等は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	11.22%	11.31%
(2) 連結における自己資本の額	214,157	227,661
(3) リスク・アセットの額	1,908,488	2,012,046
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	76,339	80,481

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2022」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,735	14,852	65,587	—	65,587
セグメント間の内部経常収益	567	178	745	△745	—
計	51,302	15,030	66,333	△745	65,587
セグメント利益	12,260	802	13,063	△399	12,663
セグメント資産	3,834,912	42,691	3,877,603	△11,528	3,866,075
セグメント負債	3,558,382	26,309	3,584,692	△11,512	3,573,180
その他の項目					
減価償却費	2,733	138	2,872	51	2,923
資金運用収益	37,876	62	37,939	△429	37,509
資金調達費用	2,099	57	2,156	△29	2,127
特別利益	0	8	8	—	8
(固定資産処分益)	(0)	(8)	(8)	(—)	(8)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	477	22	499	△8	491
(固定資産処分損)	(41)	(0)	(41)	(0)	(41)
(減損損失)	(352)	(22)	(374)	(—)	(374)
(退職給付制度終了損)	(84)	(—)	(84)	(△8)	(75)
税金費用	3,436	245	3,682	0	3,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,196	14	2,211	48	2,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,528百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,512百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額51百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△429百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 退職給付制度終了損の調整額△8百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,168	14,770	67,939	△0	67,938
セグメント間の内部経常収益	684	177	861	△861	—
計	53,852	14,948	68,800	△861	67,938
セグメント利益	15,873	781	16,655	△520	16,134
セグメント資産	3,947,255	42,870	3,990,125	△12,399	3,977,726
セグメント負債	3,675,097	26,611	3,701,709	△12,387	3,689,322
その他の項目					
減価償却費	2,931	135	3,066	54	3,120
資金運用収益	39,281	68	39,349	△547	38,801
資金調達費用	1,597	56	1,653	△27	1,626
特別利益	0	9	10	35	45
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	230	0	230	0	230
(固定資産処分損)	(89)	(0)	(89)	(0)	(89)
(減損損失)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
(退職給付制度終了損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	4,583	241	4,825	12	4,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	26	4,150	62	4,213

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、株式等売却益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額△520百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△12,399百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
(4) セグメント負債の調整額△12,387百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
(5) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△547百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(8) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
(9) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(10) 税金費用の調整額12百万円は、セグメント間の取引及び退職給付制度の終了により発生したものであります。
(11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	2021年3月期					2022年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,199	17,299	14,852	9,236	65,587	24,398	17,326	14,770	11,442	67,938

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	352	22	374	140	—	140

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことに加え、金融商品仲介業務における預かり資産販売が増加し、役務取引等収益も増収となったことから、前年度比24億23百万円増収の525億76百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、与信費用が減少したことなどから、前年度比12億25百万円減少の369億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比36億49百万円増益の156億63百万円となり、当期純利益は、前年度比27億31百万円増益の110億30百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金が減少したものの、個人預金・公金預金は順調に増加したことから、前年度比822億円増加し、当期末残高は3兆3,095億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度比300億円増加し、当期末残高は2兆1,143億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、83.02%と前年度比0.30ポイント低下いたしました。引続き高い水準を維持しております。

● 有価証券につきましては、投資信託の増加を主因として、当期末の有価証券残高は前年度比310億円増加し、1兆419億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	単位
経常収益	52,753	52,308	52,251	50,152	52,576	百万円
うち信託報酬	0	1	3	2	2	百万円
経常利益	18,062	14,974	15,076	12,014	15,663	百万円
当期純利益	11,415	10,427	11,018	8,298	11,030	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	226,200	43,240	43,240	43,240	43,240	千株
純資産額	261,727	261,935	244,479	283,675	279,273	百万円
総資産額	3,250,221	3,308,398	3,355,885	3,844,293	3,956,485	百万円
預金残高	2,726,026	2,760,839	2,774,631	3,094,473	3,172,026	百万円
貸出金残高	1,835,767	1,896,473	1,960,547	2,084,214	2,114,303	百万円
有価証券残高	1,064,920	1,059,174	1,005,581	1,010,924	1,041,936	百万円
1株当たり純資産額	5,981.12	6,099.92	5,794.59	6,764.74	6,707.45	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (4.50)	27.00 (4.50)	45.00 (22.50)	40.00 (20.00)	42.50 (20.00)	円
1株当たり当期純利益	258.32	240.54	258.47	197.87	263.42	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	8.05	7.91	7.28	7.37	7.05	%
単体自己資本比率（国内基準）	11.09	10.45	10.25	10.86	10.97	%
自己資本利益率	4.41	3.98	4.35	3.14	3.91	%
株価収益率	13.20	11.69	8.82	12.59	8.24	倍
配当性向	17.41	18.70	17.41	20.21	16.13	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,271 [511]	1,267 [512]	1,290 [498]	1,267 [475]	1,257 [560]	人
信託財産額	93	387	378	370	359	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	75	75	75	75	75	百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	百万円
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	97.87 (115.86)	82.26 (110.02)	68.47 (99.57)	75.55 (141.52)	67.66 (144.33)	%
最高株価	799	3,510 (751)	2,953	2,797	2,525	円
最低株価	636	2,606 (646)	1,620	2,072	1,914	円

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

3. 2022年3月期中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価につきましては、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載してあります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	2021年3月期	2022年3月期
現金預け金	632,769	690,232
現金	40,058	40,408
預け金	592,711	649,824
コールローン	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
商品国債	176	—
商品地方債	599	—
有価証券※1,2,3,5,8	1,010,924	1,041,936
国債	187,321	173,782
地方債	166,772	167,769
社債	156,710	173,109
株式	145,275	143,947
その他の証券	354,843	383,328
貸出金※3,6	2,084,214	2,114,303
割引手形※4	6,921	6,764
手形貸付	109,795	103,726
証書貸付	1,886,913	1,914,640
当座貸越	80,583	89,171
外国為替※3	6,955	9,240
外国他店預け	6,802	9,045
買入外国為替※4	23	47
取立外国為替	129	146
その他資産※3	46,254	47,118
未収収益	2,886	3,093
金融派生商品	4,632	7,809
金融商品等差入担保金	5,037	11,507
その他の資産※5	33,698	24,707
有形固定資産※7	36,296	37,713
建物	13,052	13,717
土地	20,924	21,047
リース資産	192	98
建設仮勘定	327	1,102
その他の有形固定資産	1,799	1,747
無形固定資産	4,868	4,451
ソフトウェア	4,762	4,344
その他の無形固定資産	105	106
前払年金費用	6,084	—
支払承諾見返※3	9,689	8,482
貸倒引当金	△15,667	△16,752
資産の部合計	3,844,293	3,956,485

負債及び純資産の部		
科目	2021年3月期	2022年3月期
(負債の部)		
預金※5	3,094,473	3,172,026
当座預金	185,448	182,566
普通預金	1,793,916	1,895,626
貯蓄預金	31,156	31,524
通知預金	11,307	12,560
定期預金	954,408	940,026
定期積金	7,241	6,703
その他の預金	110,993	103,019
譲渡性預金	132,841	137,504
コールマネー	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金※5	42,065	40,945
借入金※5	224,696	254,425
借入金	224,696	254,425
外国為替	11	18
売渡外国為替	11	18
未払外国為替	0	0
その他負債	20,398	31,497
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,304	2,581
未払費用	653	860
前受収益	1,408	1,287
給付補填備金	0	0
金融派生商品	11,915	21,116
金融商品等受入担保金	1,815	2,435
リース債務	209	106
資産除去債務	141	140
その他の負債	2,950	2,968
役員賞与引当金	43	54
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	20,978	14,978
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,560,618	3,677,211
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	170,898	180,240
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	156,834	166,176
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	16,758	19,100
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	207,054	215,825
その他有価証券評価差額金	73,014	58,346
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金	5,134	5,126
評価・換算差額等合計	76,620	63,448
純資産の部合計	283,675	279,273
負債及び純資産の部合計	3,844,293	3,956,485

損益計算書

(百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	50,152	52,576
資金運用収益	38,227	39,587
貸出金利息	23,737	23,787
有価証券利息配当金	14,242	14,986
コールローン利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役員取引等収益	6,837	8,153
受入為替手数料	1,581	1,517
その他の役員収益	5,255	6,636
その他業務収益	966	1,345
外国為替売買益	754	870
国債等債券売却益	168	381
金融派生商品収益	17	70
その他の業務収益	25	23
その他経常収益	4,117	3,487
償却債権取立益	465	614
株式等売却益	3,573	2,653
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	78	219
経常費用	38,138	36,912
資金調達費用	2,099	1,597
預金利息	638	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1,177	929
その他の支払利息	30	112
役員取引等費用	1,179	1,203
支払為替手数料	374	303
その他の役員費用	805	900
その他業務費用	358	1,673
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	356	1,669
国債等債券償却	—	2
営業経費	26,679	28,306
その他経常費用	7,819	4,131
貸倒引当金繰入額	5,747	3,193
貸出金償却	21	18
株式等売却損	1,264	505
株式等償却	413	156
その他の経常費用	373	257
経常利益	12,014	15,663
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	461	230
固定資産処分損	38	89
減損損失	352	140
退職給付制度終了損	71	—
税引前当期純利益	11,552	15,434
法人税、住民税及び事業税	3,355	4,660
法人税等調整額	△100	△256
法人税等合計	3,254	4,404
当期純利益	8,298	11,030

株主資本等変動計算書

(百万円)

	2021年3月期					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	557	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立					2	
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

(百万円)

	2021年3月期									
	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
別途積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当期変動額										
剰余金の配当		△1,802	△1,802		△1,802					△1,802
固定資産圧縮積立金の積立		△2	—		—					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—					—
当期純利益		8,298	8,298		8,298					8,298
自己株式の取得				△927	△927					△927
自己株式の処分				290	290					290
土地再評価差額金の取崩		49	49		49					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32,385	950	△49	33,286	33,286
当期変動額合計	7,000	△456	6,545	△636	5,909	32,385	950	△49	33,286	39,195
当期末残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675

(百万円)

	2022年3月期					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

(百万円)

	2022年3月期									
	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
別途積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当期変動額										
剰余金の配当		△1,696	△1,696		△1,696					△1,696
固定資産圧縮積立金の積立			—		—					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—					—
当期純利益		11,030	11,030		11,030					11,030
自己株式の取得				△960	△960					△960
自己株式の処分		△0	△0	389	389					389
土地再評価差額金の取崩		8	8		8					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,667	1,503	△8	△13,172	△13,172
当期変動額合計	7,000	2,342	9,342	△571	8,770	△14,667	1,503	△8	△13,172	△4,401
当期末残高	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825	58,346	△24	5,126	63,448	279,273

注記事項（2022年3月期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年
その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下、「非保全額」という。）に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,610百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 16,752百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は「重要な会計方針」[6. 引当金の計上基準]「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響について

は、2022年度は、全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し、貸倒引当金を算定しております。これによる追加引当額は785百万円であります。

③翌事業年度に係る財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の経済への影響が、当事業年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

役員報酬BIP信託に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(退職給付制度)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,843百万円
出資金	1,345百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,812百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	313,062百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	12,695百万円
債券貸借取引受入担保金	40,945百万円
借入金	254,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,578百万円
その他の資産(中央清算機関差入証拠金)	20,000百万円
(その他の資産)	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 258百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	378,029百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	364,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	734百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

19,198百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,755百万円
減価償却	692百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円
その他	2,334百万円
繰延税金資産小計	12,793百万円
評価性引当額	△2,317百万円
繰延税金資産合計	10,476百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△245百万円
その他有価証券評価差額金	△25,205百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△25,454百万円
繰延税金負債の純額	△14,978百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,646百万円
危険債権額	27,159百万円
三月以上延滞債権額	254百万円
貸出条件緩和債権額	7,328百万円
合計額	50,388百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	0.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.5%</u>

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■リスク管理債権額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,487	15,646
危険債権額	23,450	27,159
三月以上延滞債権額	741	254
貸出条件緩和債権額	6,744	7,328
合計額	46,423	50,388
正常債権	2,067,425	2,092,479

部分直接償却実施額	19,429	18,610
-----------	--------	--------

(注) 2021年3月期の銀行法の「リスク管理債権」の区分等は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,423 (2.2)	50,388 (2.4)
製造業	9,161 (0.4)	8,658 (0.4)
農業、林業	640 (0.0)	584 (0.0)
漁業	22 (0.0)	22 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	3,434 (0.2)	3,849 (0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	241 (0.0)	179 (0.0)
運輸業、郵便業	2,194 (0.1)	2,862 (0.1)
卸売業、小売業	11,286 (0.5)	11,379 (0.5)
金融業、保険業	12 (0.0)	9 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,361 (0.3)	5,584 (0.3)
各種サービス業	9,920 (0.5)	14,393 (0.7)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,148 (0.2)	2,864 (0.2)
国内店名義現地貸	- (-)	- (-)

(注) 1. ()は総与信残高(国内店)に占める割合であります。
 2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。
 3. 2021年3月期の業種別リスク管理債権は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分に合わせて表示しております。

■資産査定額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,487	15,646
危険債権	23,450	27,159
要管理債権	7,485	7,582
正常債権	2,067,425	2,092,479

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	10.86%	10.97%
(2) 単体における自己資本の額	204,667	218,087
(3) リスク・アセットの額	1,883,669	1,987,745
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	75,346	79,509

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2022」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	国内業務部門	37,816	40,280
	国際業務部門	4,580	4,333
	計	42,396	44,613
業務粗利益率	国内業務部門	1.16	1.12
	国際業務部門	1.84	1.43
	計	1.26	1.21
経費(除く臨時経費)		26,509	28,139
実質業務純益		15,886	16,474
コア業務純益		16,074	17,765
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)		15,524	17,575
業務純益		14,843	15,896

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	32,437	33,402
	役員取引等収支	5,599	6,841
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△220	36
国際業務部門	資金運用収支	3,690	4,587
	役員取引等収支	61	111
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	828	△364

その他業務収支の内訳

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△2	△1
	国債等債券売却損益	△243	16
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	25	21
	合計	△220	36
国際業務部門	外国為替売買損益	754	870
	国債等債券売却損益	56	△1,304
	金融派生商品損益	17	70
	その他	—	—
	合計	828	△364
	総合計	607	△328

役員取引等収支の内訳

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	6,721	7,978
	うち預金・貸出業務	1,282	1,320
	うち為替業務	1,471	1,347
	うち証券関連業務	1,100	2,411
	うち代理業務	1,227	1,061
	役員取引等費用	1,121	1,136
	うち為替業務	338	262
	役員取引等収支	5,599	6,841
国際業務部門	役員取引等収益	118	178
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	110	169
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	57	66
	うち為替業務	35	40
	役員取引等収支	61	111
	合計	5,660	6,952

営業経費の内訳

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	8,917	8,305
退職給付費用	398	822
福利厚生費	170	230
減価償却費	2,711	2,905
土地建物機械賃借料	629	663
営繕費	167	174
消耗品費	339	416
給水光熱費	214	232
旅費	28	46
通信費	633	588
広告宣伝費	231	244
租税公課	1,702	1,868
その他	10,535	11,806
合計	26,679	28,306

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

単体情報 損益の状況／営業の状況

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期			
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	
国内業務部門	資金運用勘定	3,234,629	33,343	1.03	3,567,674	34,181	0.95
	うち貸出金	1,978,920	23,112	1.16	2,027,183	23,062	1.13
	うち有価証券	733,615	9,971	1.35	721,151	10,390	1.44
	うち預け金	386,748	225	0.05	629,850	698	0.11
	資金調達勘定	3,149,962	905	0.02	3,462,818	778	0.02
	うち預金	2,858,988	215	0.00	3,043,843	163	0.00
	うち譲渡性預金	157,802	23	0.01	159,277	14	0.00
	うち借入金	127,127	0	0.00	247,660	0	0.00
国内資金運用収支	—	32,437	—	—	33,402	—	
国際業務部門	資金運用勘定	248,578	4,910	1.97	302,127	5,431	1.79
	うち貸出金	37,330	624	1.67	46,932	724	1.54
	うち有価証券	194,154	4,268	2.19	215,463	4,595	2.13
	うちコールローン	3,432	13	0.38	28,672	108	0.37
	資金調達勘定	244,018	1,219	0.49	297,532	844	0.28
	うち預金	76,051	422	0.55	69,797	271	0.38
	うちコールマネー	14,237	105	0.73	7,457	32	0.43
	うち債券貸借取引受入担保金	24,076	124	0.51	37,515	74	0.19
国際資金運用収支	—	3,690	—	—	4,587	—	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	
国内業務部門	資金運用利回	1.03	0.95
	資金調達原価	0.85	0.82
	総資金利鞘	0.18	0.13
国際業務部門	資金運用利回	1.97	1.79
	資金調達原価	0.69	0.45
	総資金利鞘	1.28	1.34
合計	資金運用利回	1.13	1.07
	資金調達原価	0.87	0.83
	総資金利鞘	0.26	0.24

利益率

(%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.34	0.41
資本（純資産）経常利益率	5.84	7.39
総資産当期純利益率	0.23	0.28
資本（純資産）当期純利益率	4.03	5.20

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,843	△4,232	△1,389	3,433	△2,595	838
	うち貸出金	1,135	△890	245	563	△613	△50
	うち有価証券	△566	△1,149	△1,715	△169	588	419
	うち預け金	119	△38	81	141	332	473
	支払利息	77	△107	△30	89	△216	△127
	うち預金	18	△51	△33	13	△65	△52
	うち譲渡性預金	△10	△14	△24	0	△9	△9
	うち借入金	0	0	0	0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	546	△806	△260	1,057	△536	521
	うち貸出金	358	△471	△113	160	△60	100
	うち有価証券	207	△278	△71	468	△141	327
	うちコールローン	△9	△65	△74	97	△2	95
	支払利息	347	△2,368	△2,021	267	△642	△375
	うち預金	42	△330	△288	△34	△117	△151
	うちコールマネー	28	△227	△199	△50	△23	△73
	うち債券貸借取引受入担保金	4	△451	△447	69	△119	△50

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
国内業務部門	流動性預金	2,021,829 (67.0)	2,122,277 (68.4)	1,877,376 (65.7)	2,067,129 (67.9)
	定期性預金	961,650 (31.8)	946,729 (30.5)	973,065 (34.0)	968,906 (31.8)
	うち固定金利定期預金	952,861 (31.5)	938,521 (30.2)	964,752 (33.7)	960,749 (31.6)
	うち変動金利定期預金	1,547 (0.1)	1,504 (0.0)	1,530 (0.1)	1,545 (0.1)
	その他の預金	35,812 (1.2)	33,656 (1.1)	8,546 (0.3)	7,808 (0.3)
	小計	3,019,292 (100.0)	3,102,663 (100.0)	2,858,988 (100.0)	3,043,843 (100.0)
	譲渡性預金	132,841	137,504	157,802	159,277
合計	3,152,134	3,240,168	3,016,790	3,203,121	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	75,180 (100.0)	69,362 (100.0)	76,051 (100.0)	69,797 (100.0)
	小計	75,180 (100.0)	69,362 (100.0)	76,051 (100.0)	69,797 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	75,180	69,362	76,051	69,797	
総合計	3,227,315	3,309,531	3,092,842	3,272,918	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2021年3月期	定期預金	255,956	190,886	357,670	62,583	74,238	13,073	954,408
	うち固定金利定期預金	255,860	190,796	357,463	61,913	73,753	13,073	952,861
	うち変動金利定期預金	95	90	206	670	484	—	1,547
2022年3月期	定期預金	235,961	181,069	357,569	81,744	62,594	21,085	940,026
	うち固定金利定期預金	235,863	180,949	357,170	81,139	62,310	21,085	938,521
	うち変動金利定期預金	97	119	398	605	283	—	1,504

預金者別残高

(百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
個人	2,010,076 (65.0)	2,060,683 (65.0)
法人・その他	1,084,397 (35.0)	1,111,343 (35.0)
合計	3,094,473 (100.0)	3,172,026 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
一般財形預金	15,834	15,643
財形住宅預金	1,486	1,460
財形年金預金	5,500	4,963
合計	22,820	22,067

その他の状況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1店舗当たりの預金残高	33,617	34,118
従業員1人当たりの預金残高	2,474	2,571

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
国内業務部門	割引手形	6,921 (0.3)	6,764 (0.3)	7,807 (0.4)	6,639 (0.3)
	手形貸付	106,579 (5.2)	99,177 (4.8)	112,018 (5.7)	100,113 (4.9)
	証書貸付	1,844,457 (90.5)	1,863,689 (90.5)	1,784,780 (90.2)	1,849,943 (91.3)
	当座貸越	80,583 (4.0)	89,171 (4.4)	74,313 (3.7)	70,488 (3.5)
	合計	2,038,542 (100.0)	2,058,802 (100.0)	1,978,920 (100.0)	2,027,183 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,215 (7.0)	4,549 (8.2)	3,766 (10.1)	3,753 (8.0)
	証書貸付	42,456 (93.0)	50,950 (91.8)	33,563 (89.9)	43,179 (92.0)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	45,671 (100.0)	55,500 (100.0)	37,330 (100.0)	46,932 (100.0)
総合計	2,084,214	2,114,303	2,016,250	2,074,116	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		2021年3月期	貸出金	567,286	345,618	284,427	215,918	590,379
	うち固定金利	—	160,331	157,707	143,345	443,753	—	—
	うち変動金利	—	185,287	126,719	72,573	146,626	80,583	—
2022年3月期	貸出金	584,241	355,275	295,615	209,368	580,630	89,171	2,114,303
	うち固定金利	—	175,030	169,524	134,915	431,031	—	—
	うち変動金利	—	180,244	126,090	74,452	149,599	89,171	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	2,237	2,097
債権	7,801	7,312
商品	206	245
不動産	444,757	439,681
その他	—	—
小計	455,003	449,336
保証	1,302,899	1,286,417
信用	326,311	378,549
合計	2,084,214	2,114,303

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	589	557
債権	611	733
商品	—	—
不動産	3,539	3,136
その他	—	—
小計	4,739	4,427
保証	1,677	321
信用	3,272	3,733
合計	9,689	8,482

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	983,231	(47.2)	986,964	(46.7)
運転資金	1,100,983	(52.8)	1,127,339	(53.3)
合計	2,084,214	(100.0)	2,114,303	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	21,710	21,796
従業員1人当たりの貸出金残高	1,598	1,642

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	75,751	2,084,214	(100.0)	73,749	2,114,303	(100.0)
製造業	2,501	288,788	(13.9)	2,449	288,652	(13.7)
農業、林業	276	8,267	(0.4)	275	7,688	(0.4)
漁業	40	1,222	(0.1)	37	1,017	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,051	(0.1)	12	1,338	(0.1)
建設業	1,785	88,451	(4.2)	1,798	90,614	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	358	57,322	(2.7)	384	59,143	(2.8)
情報通信業	128	13,616	(0.7)	133	13,559	(0.6)
運輸業、郵便業	660	122,726	(5.9)	669	125,762	(5.9)
卸売業、小売業	3,303	269,902	(12.9)	3,231	269,097	(12.7)
金融業、保険業	74	63,395	(3.0)	91	91,208	(4.3)
不動産業、物品賃貸業	2,751	304,144	(14.6)	2,718	299,773	(14.2)
各種サービス業	4,352	308,687	(14.8)	4,346	303,750	(14.4)
地方公共団体	30	183,865	(8.8)	31	177,905	(8.4)
その他	59,471	351,366	(16.9)	57,559	358,716	(17.0)
国内店名義現地貸	12	21,403	(1.0)	16	26,070	(1.2)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	75,751	2,084,214	—	73,749	2,114,303	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,736,641	1,755,430
総貸出金残高 (B)	2,084,214	2,114,303
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	83.32	83.02
中小企業等貸出先件数 (C)	75,514	73,510
総貸出先件数 (D)	75,751	73,749
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.68	99.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
住宅ローン	290,724	301,767
その他ローン	24,538	24,060
合計	315,263	325,828

貸倒引当金内訳

(百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,981	5,024	—	*1 3,981	5,024	5,024	5,602	—	*1 5,024	5,602
個別貸倒引当金	10,393	15,032	4,454	*2 10,328	10,642	10,642	13,193	2,107	*2 10,577	11,149
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,374	20,056	4,454	14,309	15,667	15,667	18,795	2,107	15,602	16,752

(注) *1 洗替による取崩額であります。
*2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	21	18

特定海外債権残高

該当事項はありません。

預貸率

(%)

		2021年3月期	2022年3月期
期末	国内業務部門	64.67	63.53
	国際業務部門	60.74	80.01
	合計	64.58	63.88
期中平均	国内業務部門	65.59	63.28
	国際業務部門	49.08	67.24
	合計	65.19	63.37

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,531	251	510	6
商品地方債	106	609	598	21
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,637	860	1,108	27

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	2021年3月期							2022年3月期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	38,747	60,754	24,228	8,982	8,074	46,534	—	187,321	33,251	43,273	4,308	12,790	9,088	71,070	—	173,782
地方債	18,797	36,265	36,615	31,253	22,699	21,141	—	166,772	19,151	38,159	37,758	24,721	20,490	27,486	—	167,769
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,882	32,182	18,296	16,098	17,267	60,982	—	156,710	19,598	25,919	20,950	13,514	22,703	70,421	—	173,109
株式	—	—	—	—	—	—	145,275	145,275	—	—	—	—	—	—	143,947	143,947
その他の証券	22,582	59,355	72,468	27,952	36,001	4,279	132,202	354,843	30,035	77,868	48,951	33,053	36,199	4,066	153,153	383,328
うち外国債券	22,582	59,355	72,468	27,952	36,001	4,279	—	222,641	30,035	77,868	48,951	33,053	36,199	4,066	—	230,174
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	92,010	188,557	151,609	84,287	84,043	132,937	277,478	1,010,924	102,037	185,221	111,969	84,079	88,481	173,045	297,100	1,041,936

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	国債	187,321 (23.8)	173,782 (21.4)	215,355 (29.4)	177,433 (24.6)
	地方債	166,772 (21.1)	167,769 (20.7)	181,558 (24.7)	176,634 (24.5)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	156,710 (19.9)	173,109 (21.3)	145,497 (19.8)	162,555 (22.5)
	株式	145,275 (18.4)	143,947 (17.7)	68,728 (9.4)	70,712 (9.8)
	その他の証券	132,202 (16.8)	153,153 (18.9)	122,476 (16.7)	133,815 (18.6)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	788,283 (100.0)	811,761 (100.0)	733,615 (100.0)	721,151 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	222,641 (100.0)	230,174 (100.0)	194,154 (100.0)	215,463 (100.0)
	うち外国債券	222,641 (100.0)	230,174 (100.0)	194,154 (100.0)	215,463 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	222,641 (100.0)	230,174 (100.0)	194,154 (100.0)	215,463 (100.0)	
総合計	1,010,924	1,041,936	927,770	936,615	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		2021年3月期	2022年3月期
期末	国内業務部門	25.00	25.05
	国際業務部門	296.14	331.84
	合計	31.32	31.48
期中平均	国内業務部門	24.31	22.51
	国際業務部門	255.29	308.69
	合計	29.99	28.61

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	—
政府保証債	100	—
合計	2,100	—

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	5,125	282
地方債	2,000	—
政府保証債	—	—
合計	7,125	282
証券投資信託	34,593	8,147

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	2021年3月期		2022年3月期		負債	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	75	(20.3)	75	(20.9)	金銭信託	370	(100.0)	359	(100.0)
現金預け金	294	(79.7)	284	(79.1)					
合計	370	(100.0)	359	(100.0)	合計	370	(100.0)	359	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	370	359
その他のもの	—	—
合計	370	359

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
元本	370	359
その他	—	—
合計	370	359

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	3	3
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		2021年3月期	2022年3月期
仕向為替	売渡為替	1,799	1,979
	買入為替	1,377	1,469
被仕向為替	支払為替	991	916
	取立為替	13	14
合計		4,180	4,380

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,510	12,838,444	9,379	13,096,410
	各地より受けた分	9,680	12,738,731	9,588	12,998,464
代金取立	各地へ向けた分	74	623,994	62	761,832
	各地より受けた分	70	664,405	63	812,936

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	—

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,596	14,101
関連会社株式及び出資金	96	87

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,339	44,639	77,699	120,480	46,912	73,567
	債券	333,353	325,260	8,092	247,170	240,741	6,429
	国債	121,112	116,985	4,126	116,184	112,330	3,853
	地方債	130,394	128,427	1,966	75,921	74,651	1,269
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	81,846	79,846	2,000	55,065	53,759	1,305
	その他	277,831	254,124	23,707	203,163	187,004	16,159
	小計	733,524	624,025	109,499	570,815	474,658	96,156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,327	4,726	△398	4,872	5,529	△657
	債券	177,451	179,213	△1,762	267,490	272,037	△4,546
	国債	66,209	66,945	△735	57,598	59,672	△2,073
	地方債	36,378	36,546	△167	91,847	92,627	△779
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	74,863	75,722	△859	118,043	119,737	△1,693
	その他	70,949	73,653	△2,703	170,158	177,640	△7,482
	小計	252,728	257,593	△4,865	442,520	455,207	△12,686
合計	986,253	881,618	104,634	1,013,335	929,866	83,469	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	5,765	5,751
組合出資金(※2)	5,532	8,861

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,904	2,546	936	4,082	1,442	348
債券	40,421	39	281	27,315	122	103
国債	20,792	30	242	9,830	79	11
地方債	17,197	7	37	9,717	7	48
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,431	1	1	7,767	34	44
その他	17,645	1,155	401	43,619	1,469	1,722
合計	64,971	3,742	1,620	75,017	3,034	2,175

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2021年3月期における減損処理額は408百万円(うち、株式408百万円、その他1百万円)であります。

2022年3月期における減損処理額は95百万円(うち、株式93百万円、その他2百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の減損処理額は、2021年3月期4百万円(うち、株式4百万円、その他1百万円)、2022年3月期63百万円(うち、株式63百万円、その他1百万円)であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期(注)
評価差額	104,634	83,551
その他有価証券	104,634	83,551
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	31,619	25,205
その他有価証券評価差額金	73,014	58,346

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 82 百万円(益)を含めております。

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,132	3,132	—	—	6,159	6,159	—	4
	為替予約	116,887	49,208	△2,141	△2,141	147,713	54,482	△5,071	△5,071
	売建	88,833	25,323	△5,005	△5,005	117,022	27,124	△9,739	△9,739
	買建	28,054	23,884	2,863	2,863	30,690	27,358	4,667	4,667
	通貨オプション	103,508	—	—	219	109,920	—	—	258
	売建	51,754	—	△1,120	△786	54,960	—	△1,376	△1,008
	買建	51,754	—	1,120	1,005	54,960	—	1,376	1,266
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△2,141	△1,922	—	—	△5,071	△4,808	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ方法	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	有価証券	79,977	58,025	△2,257	有価証券	83,025	70,073	△132
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	79,977	58,025	△2,257	83,025	70,073	△132	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△2,257	—	—	—	△132	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	73,297	23,249	△1,986	外貨建の有価証券	76,311	42,836	△7,179
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	18,554	133	△896	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	21,811	—	△923
振当 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2,883	—	—	—	△8,102

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

